

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年7月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ダイセキ |
| 【英訳名】 | Daiseki Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柱 秀貴 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市港区船見町1番地86 |
| 【電話番号】 | 052(611)6322 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市港区船見町1番地86 |
| 【電話番号】 | 052(611)6322 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第62期 第1四半期連結 累計期間 | 第63期 第1四半期連結 累計期間 | 第62期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年3月1日 至2019年5月31日 | 自2020年3月1日 至2020年5月31日 | 自2019年3月1日 至2020年2月29日 |
| 売上高 (百万円) | 13,557 | 13,451 | 54,088 |
| 経常利益 (百万円) | 2,812 | 2,682 | 11,025 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,811 | 1,497 | 7,044 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,938 | 1,581 | 7,473 |
| 純資産額 (百万円) | 71,749 | 76,448 | 76,313 |
| 総資産額 (百万円) | 86,498 | 90,806 | 92,050 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 42.35 | 35.00 | 164.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 75.9 | 77.1 | 76.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2019年12月に中華人民共和国の武漢市にて報告された新型コロナウイルス感染症は、WHOの当初の楽観的見通しに反し、2020年に入り急速に世界的に拡大し、多くの感染者が発生する事態となっております。我が国においても、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国民の多くが自粛生活を強いられるなど、社会経済活動に大きなマイナスの影響を与えることとなりました。

こうした経済情勢下、当社グループの主力事業である工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理業は、4月中旬以降、国内鉱工業生産が急速に低下するなか受注量は大きく減少することとなりました。またユーザーの工場における稼働率の低下や社員の出勤率の低下によりメンテナンス作業等の延期並びに中止も散見されました。さらには、原油価格下落の影響を受け、当社の販売するリサイクル燃料価格も下落し、業績の下押し要因となりました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壤汚染処理関連事業は、新型コロナウイルス感染防止のため、一部ゼネコンが現場作業を中断する等の影響がありましたが、その直接的な影響は軽微でした。しかし、東京オリンピック関連工事終了後の土壤汚染処理マーケットの縮小傾向が続いており、高付加価値案件の取り込みが少なく、増収増益は確保したものの採算は悪化しました。また、外出自粛により営業活動ができないことによる新規案件の取り込みの遅れなど、新型コロナウイルスの影響が徐々に表れてきました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、順調に生産量を伸ばしましたが、世界的な自動車販売の下落により鉛相場が急落し、同社の鉛販売価格も大きく下落しました。このため、採算は悪化し、計画を下回ることとなりました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、新型コロナウイルスの影響により一部現場がストップし、さらにはユーザーのテレワークの影響により工事の完了が当初計画より遅れたため、売上計上は、計画を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,451百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益2,562百万円（同7.3%減）、経常利益2,682百万円（同4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,497百万円（同17.3%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は90,806百万円と前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が332百万円増加したものの、現金及び預金が984百万円、たな卸資産が281百万円、受取手形及び売掛金が274百万円それぞれ減少したことによります。負債は14,358百万円と前連結会計年度末に比べ1,378百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,049百万円減少したことによります。純資産は76,448百万円と前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,200,000 |
| 計 | 79,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年7月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 43,000,000 | 43,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2020年3月1日～ 2020年5月31日 | - | 43,000,000 | - | 6,382 | - | 7,051 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 221,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,662,600 | 426,626 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 115,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 43,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 426,626 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ダイセキ | 名古屋市港区船見町1番地86 | 221,600 | - | 221,600 | 0.51 |
| 計 | - | 221,600 | - | 221,600 | 0.51 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,783 | 27,798 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,071 | 8,796 |
| 有価証券 | 1,310 | 1,305 |
| たな卸資産 | 2,140 | 1,859 |
| その他 | 791 | 523 |
| 貸倒引当金 | 4 | 6 |
| 流動資産合計 | 42,093 | 40,278 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,798 | 9,935 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,210 | 4,174 |
| 土地 | 24,059 | 24,059 |
| 建設仮勘定 | 494 | 427 |
| その他(純額) | 426 | 408 |
| 有形固定資産合計 | 38,988 | 39,004 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 420 | 401 |
| その他 | 302 | 297 |
| 無形固定資産合計 | 722 | 698 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,218 | 7,550 |
| 長期預金 | 1,000 | 1,000 |
| 繰延税金資産 | 1,001 | 1,244 |
| その他 | 1,043 | 1,050 |
| 貸倒引当金 | 16 | 20 |
| 投資その他の資産合計 | 10,246 | 10,825 |
| 固定資産合計 | 49,957 | 50,528 |
| 資産合計 | 92,050 | 90,806 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,195 | 3,547 |
| 短期借入金 | 1,650 | 1,280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 606 | 606 |
| 未払法人税等 | 2,054 | 1,004 |
| 賞与引当金 | 386 | 113 |
| その他 | 3,167 | 3,962 |
| 流動負債合計 | 12,060 | 10,515 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,178 | 2,029 |
| 役員退職慰労引当金 | 271 | 5 |
| 退職給付に係る負債 | 1,001 | 999 |
| その他 | 224 | 808 |
| 固定負債合計 | 3,676 | 3,843 |
| 負債合計 | 15,737 | 14,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,382 | 6,382 |
| 資本剰余金 | 7,116 | 7,116 |
| 利益剰余金 | 56,797 | 56,883 |
| 自己株式 | 376 | 376 |
| 株主資本合計 | 69,919 | 70,005 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 52 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 98 | 47 |
| 非支配株主持分 | 6,295 | 6,394 |
| 純資産合計 | 76,313 | 76,448 |
| 負債純資産合計 | 92,050 | 90,806 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 13,557 | 13,451 |
| 売上原価 | 9,228 | 9,311 |
| 売上総利益 | 4,329 | 4,140 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,561 | 1,577 |
| 営業利益 | 2,767 | 2,562 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 15 |
| 受取配当金 | 0 | 3 |
| 受取保険金 | 5 | 72 |
| 出資金運用益 | 16 | 14 |
| その他 | 12 | 15 |
| 営業外収益合計 | 45 | 121 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1 | 1 |
| 経常利益 | 2,812 | 2,682 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 1 |
| 補助金収入 | 55 | - |
| 特別利益合計 | 63 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 12 |
| 固定資産圧縮損 | 55 | - |
| 役員退職慰労金 | - | 339 |
| 特別損失合計 | 57 | 352 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,818 | 2,332 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 941 | 931 |
| 法人税等調整額 | 64 | 224 |
| 法人税等合計 | 876 | 707 |
| 四半期純利益 | 1,941 | 1,624 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 130 | 127 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,811 | 1,497 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,941 | 1,624 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 44 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 2 | 43 |
| 四半期包括利益 | 1,938 | 1,581 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,804 | 1,447 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 134 | 134 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 421百万円 | 573百万円 |
| のれんの償却額 | 19 | 19 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,111 | 26.0 | 2019年2月28日 | 2019年5月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,411 | 33.0 | 2020年2月29日 | 2020年5月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 42円35銭 | 35円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 1,811 | 1,497 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,811 | 1,497 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 42,761 | 42,778 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。